

令和4年度 事業計画

I. 基本方針

よき経営者をめざす者の団体として、納税意識の向上、会員企業経営者の資質の向上、地域社会への貢献を実践するなど、公益法人としての目的を達成するため事業活動を積極的に展開する。また年間を通じて会員増強運動を推進することで組織の充実強化と財政基盤の確保を図る。

引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に的確に対応しながら公益事業の見直しを考え、ICTやデジタル化を推進し、組織の再編・充実等を行っていく。また法人会の永続的な活性化と発展のため、支部活動の充実強化と、会員の一層の参画を促す。

II. 主要な事業計画

本部事業の充実と組織強化を行うとともに、支部・部会・委員会の主体的な活動を軸に次の事業を行う。

- ① 税知識の普及及び納税意識の高揚を目的とする事業
- ② 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- ③ 地域企業の健全な発展に資する事業
- ④ 地域社会への貢献を目的とする事業
- ⑤ 会員の交流に資するための事業
- ⑥ 会員の福利厚生等に資する事業
- ⑦ 法人会の目的を達成するための事業
- ⑧ 周年記念事業

III. 各事業活動

①税知識の普及及び納税意識の高揚を目的とする事業

I. 新設法人税務説明会

- 新設法人に対し、諸手続きなど事業開始に際しての留意点や企業経営税務の基礎知識等についての説明会を隔月に開催する。

II. 決算法人税務説明会

- 決算法人に対し、税制改正に伴う留意点等を説明し法人税等の適切な申告を促すための説明会を毎月開催する。

III. 税務研修会

- 改正税制や税制一般について、適切な納税を促すための説明会を支部単位で年間を通じて適宜開催する。

IV. 源泉所得税説明会及び研修会

- 源泉部会員の実務担当者に対し、源泉所得税の法規等について適正な取り扱いを促すための説明会を開催する。
- 市内各所で毎年11月に「年末調整説明会」を開催する。

V. e-Tax 利用促進のための研修会や広報活動

- 役員企業100%・会員企業70%の利用率を実現するため、支部で研修会を開催すると共に、ホームページに掲載し一般企業に対して利用促進を図る。
- 会員企業の顧問税理士にe-Taxの利用を積極的に提言するよう会員企業に促す。

VI. 無料税務相談会

- 東京税理士会町田支部との共催で、地域企業(新設法人・一般法人)や市民に対し税務全般についての無料相談会を毎月開催する。

VII. 広報(機関)誌・ホームページによる税情報の発信

- 税制改正要望、改正税法、e-Tax 利用方法、税務研修会の開催情報、税のコラム等を広報(機関)誌・ホームページを活用して、広く一般に発信する。

VIII. 地域児童等への租税教育

- 地域イベント等(町田市、商店会等主催)に参加して、税のパンフレット配布・税金クイズ等を行い一般市民及び児童に広く、税に関する意識啓発を行う。
- 町田間税会と共催で、町田市内の中学校生徒に「租税教育資料」の配付と共に、「税の標語」の募集をすることで租税教育を行う。
- 「税に関する絵はがきコンクール」の募集を小学生に対し行い、租税教育をする。
- 租税教育推進協議会の一員として、町田市内の小学校6年生の社会科授業において租税教室の開催に協力する。

IX. 公開セミナー

- 税制に関する事項を中心に公開でセミナーを開催する。

②税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

I. 税制改正要望に関する活動

- 税制改正に関するアンケートを実施し、税制改正要望事項をとりまとめる。
- 公益財団法人全国法人会総連合主催の「税制改正要望全国大会」へ参加し税制改正要望をすると共に、企業支援・地域貢献等について情報・意見交換、討議を行う。
- 地元選出国會議員及び町田市長、町田市議會議長等地元関係機関へ税制改正要望事項を提出する。

II. 税務に関する意見交換及び活動

- 「町田税務連絡協議会」の一員として、民間協力六団体が税務全般について意見交換をし、広報・租税教育等の活動を連携して行う。

III. 法人会全国青年の集いへの参加

- 公益財団法人全国法人会総連合青年部会主催の「全国青年の集い」へ参加し、税制・企業支援・租税教育等について情報・意見交換、討議を行う。

IV. 全国女性フォーラムへの参加

- 公益財団法人全国法人会総連合女性部会主催の「全国女性フォーラム」へ参加し、税制・企業支援・地域貢献等について情報・意見交換、討議を行う。

③地域企業の健全な発展に資する事業

I. 実務講習会

- 実務簿記講習会等を開催する。

II. 経営に関するセミナーおよび研修会

- 中小企業診断士等の経営に関する専門家講師による経営セミナーを開催する。
- ホームページ上で「インターネットセミナー」を展開し法務・労務・経営等に関する様々なテーマを掲げ、正しい経営知識や技術を身につける機会を提供する。

III. 財政、経済等に関する講演会

- 総会、新春の集い等において財政・経済等に関する専門家講師による財政・経済及び経営の講演会を開催する。

IV. 中小企業の税務コンプライアンス向上のための施策

- 法人会作成の「自主点検チェックシート」の活用により、内部統制及び経理能力の水準を向上させ、健全な企業経営の一助となるよう普及推進に努める。

④地域社会への貢献を目的とする事業

I. 道路美化推進活動

- 原町田大通り(都道 3・4・11 号線)の歩道清掃活動として年間を通じて行う。
- 地域の道路清掃、花植え活動等を行う。

II. 地域イベントに参加

- 町田市や自治体等が開催しているイベントに参加し、収益金を寄付する。

III. 地球温暖化対策報告書制度

- 東京都が進めている中小企業を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」の普及推進に努める。

IV. 寄付・寄贈事業

- チャリティーゴルフ大会でのチャリティー金、公開講演会等の参加者からの寄付金は青少年育成のために寄付する。
- 公開講演会・クリスマスコンサート等で来場者から寄付されたタオルを市内養護施設等に寄贈する。
- 被災地の関係機関と連携し積極的な支援活動を行う。

V. 公開講演会

- 会員及び一般市民を対象に財政・経営・報道・医療・文化・芸術等、広範な分野から著名な講師を招き講演会を開催する。来場者にタオルの寄付、一定の金額の寄付を募り、寄付・寄贈の原資とする。

VI. クリスマスコンサート

- クリスマスコンサートを開催し、地域の一般市民の方々に法人会のPRをするとともに、豊かで潤いのある市民生活を醸成し、地域社会の健全な発展に寄与する。

VII. スポーツ支援

- 町田市等公共団体が支援するアスリートやスポーツチームの支援をし、スポーツ活動の振興に努める。

VIII. 市民交流イベント(フェスタ)の開催

- 市民参加を主体とする主に音楽や技芸を鑑賞し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的に、音楽や演芸に関する主催公演を行う。

⑤会員の交流に資するための事業

I. ビジネス交流会

- 新入会員を迎え、既存会員をまじえて相互の交流を行い、自社PR・名刺交換等を通じてビジネスチャンスを創出し、かつ親睦を図る。

II. 新春の集い

- 新年を祝って経営者が集い、年頭に相応しい経済講演等で研修を行うとともに、情報交換、名刺交換等により会員経営者相互の親睦を図る。

Ⅲ. 視察研修会・チャリティーゴルフ大会・新年会・暑気払い等

- 経営者・従業員・家族等が参加し、スポーツ・旅行・レクリエーション等を通じて健康促進と親睦を図る。

Ⅳ. 会員セミナー

- 政治・経済・医療・芸術・文化等各界の講師によるセミナーや、会活動の活性化や自己啓発のための研修を行うとともに、参加者相互の親睦と連帯感を深める。

Ⅴ. 文化・芸術・演芸・趣味等の講習・公演等

- 支部・部会単位で文化・芸術・演芸・趣味等の講習・公演等を開催し会員相互の親睦を図る。

⑥ 会員の福利厚生等に資する事業

I. 各種共済制度

- 経営者大型総合保障制度、がん保険、特定退職金共済制度等の利用を促進し会員の福利厚生を図るとともに法人会の財政基盤の確立を図る。

II. 人間ドック及び巡回成人病健康診断

- 市内医療機関による人間ドックの利用、及び全日本労働福祉協会による年二回の巡回成人病健康診断を会員に斡旋する。

III. 保養施設、提携宿泊施設

- リゾート施設、テーマパーク、ホテル、旅館等の提携施設の利用を斡旋する。

Ⅳ. 一般社団法人東京法人会連合会の経営支援事業

- 東法連が実施するメンバーズローン、貸し倒れ保障制度、企業情報提供サービス、無料法律相談、無料税務相談等の経営支援事業の斡旋を行う。

Ⅴ. 会員優待サービス

- サービスの享受、集客力の向上の両面から会員特典が得られるサービスを行う。

⑦ 法人会の目的を達成するための事業

I. 会員増強運動の推進

- 法人会の根幹をなす重要な課題であると認識し、組織の充実強化と財政基盤の確保を図るため、年間を通じて会員増強運動を行う。

II. 関係機関との連絡協調

- 町田税務連絡協議会（東京税理士会町田支部、一般社団法人町田青色申告会、まちだ納税貯蓄組合連合会、町田間税会、小売酒販組合町田支部）ならびに、町田税務署、東京都町田都税支所、町田市等の各機関と税務行政について連絡協調を図り、税に関する事業を連携し推進する。
- 三多摩法人会連合会、一般社団法人東京法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合の主管する各種会議・研修会等に参加し、法人会活動の活性化・会員企業の資質向上等に寄与する。